
中央環境審議会地球環境部会(第55回)

京都議定書目標達成計画
エネルギーを中心とする追加対策の提案

2007年5月30日

臨時委員 飯田 哲也

環境エネルギー政策研究所 所長

以下のポイントを勘案して、エネルギー政策面を中心に提案する

■追加対策の要件

- 削減効果の高さ(総量および費用対効果)
- 施策としての実効性
- 政治的な実現性

■追加対策の区分

- (1)先行例の形成
東京都をはじめとする地方自治体の率先政策の支援
- (2)先行例の水平・垂直展開
すでに効果を上げている先行例を領域拡大(水平展開)と施策の強化(垂直展開)
- (3)中長期対策の頭出し
長期的・構造的な変化のためのロードマップ化と具体化のための検討着手
- (4)コンチンジェンシープラン
京都議定書目標達成計画が実現できなかった場合の複数のシナリオへの対処方針の事前合意

1. 自然エネルギーの大幅拡大

- 電力分野の自然エネルギー
* 太陽光発電の余剰電力購入メニュー
- 温熱分野の自然エネルギー
- 輸送用のバイオ燃料

先行事例の支援

2. エネルギー効率化

- 省エネラベリングの活用
- 建築物の省エネラベリング
- 事業所の算定報告公表制度のダイナミックな活用

先行事例の水平展開

3. 石炭火力の抑制、転換

- 一般電気事業者
- PPSおよび自家発への対応方策

既存取組の強化

4. 原子力への過剰な利用効率

国の評価見直し

5. 経団連自主行動計画に対する要求

国の新規施策

1. 自然エネルギーの大幅拡大

- 電力分野の自然エネルギー
 - 温暖化対策のための自然エネルギーの枠上乗せ
 - 自治体のエネルギーのグリーン購入の拡大
- 温熱分野の自然エネルギー
 - 自然エネ上位の温熱政策の構え
 - 太陽熱温水システムを筆頭に、バイオ熱、地中熱等への新規制度
- 輸送用のバイオ燃料
 - 既存施策を拡充しつつ、長期シナリオ戦略

2. エネルギー効率化

- 省エネラベリングの活用
 - 家電の省エネラベリングに価格インセンティブを付与
 - 省エネ水準を深掘りしつつ、他の製品に拡大する
- 建築物の省エネラベリング
 - 新築・増改築時に判定。不動産の賃貸や売買では表示義務
- 事業所の算定報告公表制度のダイナミックな活用
 - 東京都の先行例を他自治体に拡大

3. 石炭火力の抑制、転換

- 一般電気事業者
 - 国との協定
- PPSおよび自家発への対応方策
 - 燃料炭は重課税で、石炭抑制

4. 原子力への過剰な利用効率

- 相応の水準に落とす

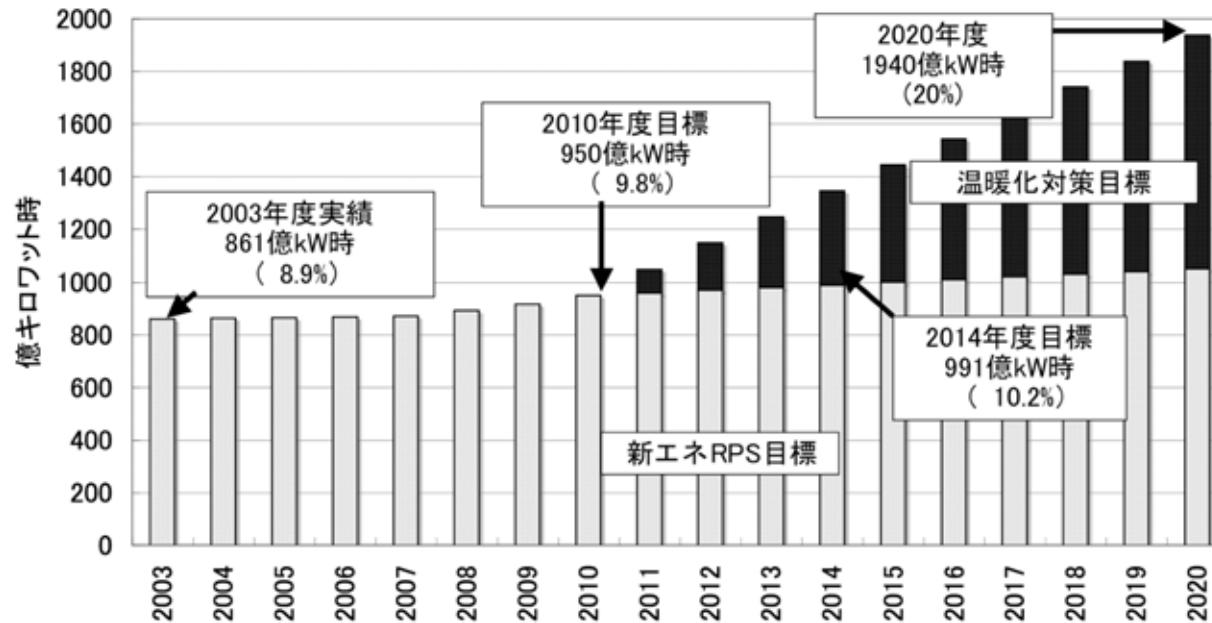
5. 経団連自主行動計画に対する要求

- 総量目標
- 国との協定
- 業界自主キャップ&トレード

1. 自然エネルギーの大幅拡大(その1:電力分野)

新エネRPS法の新目標値は、京都議定書目標達成計画とは無関係に設定されたものであるため、これに「温暖化対策分」の目標値を上乗せし、適切な費用負担や支援スキームを検討すべきである。

新エネ利用特措法の利用目標
(再生可能エネルギーの定義見直し後)



■二階建ての目標値

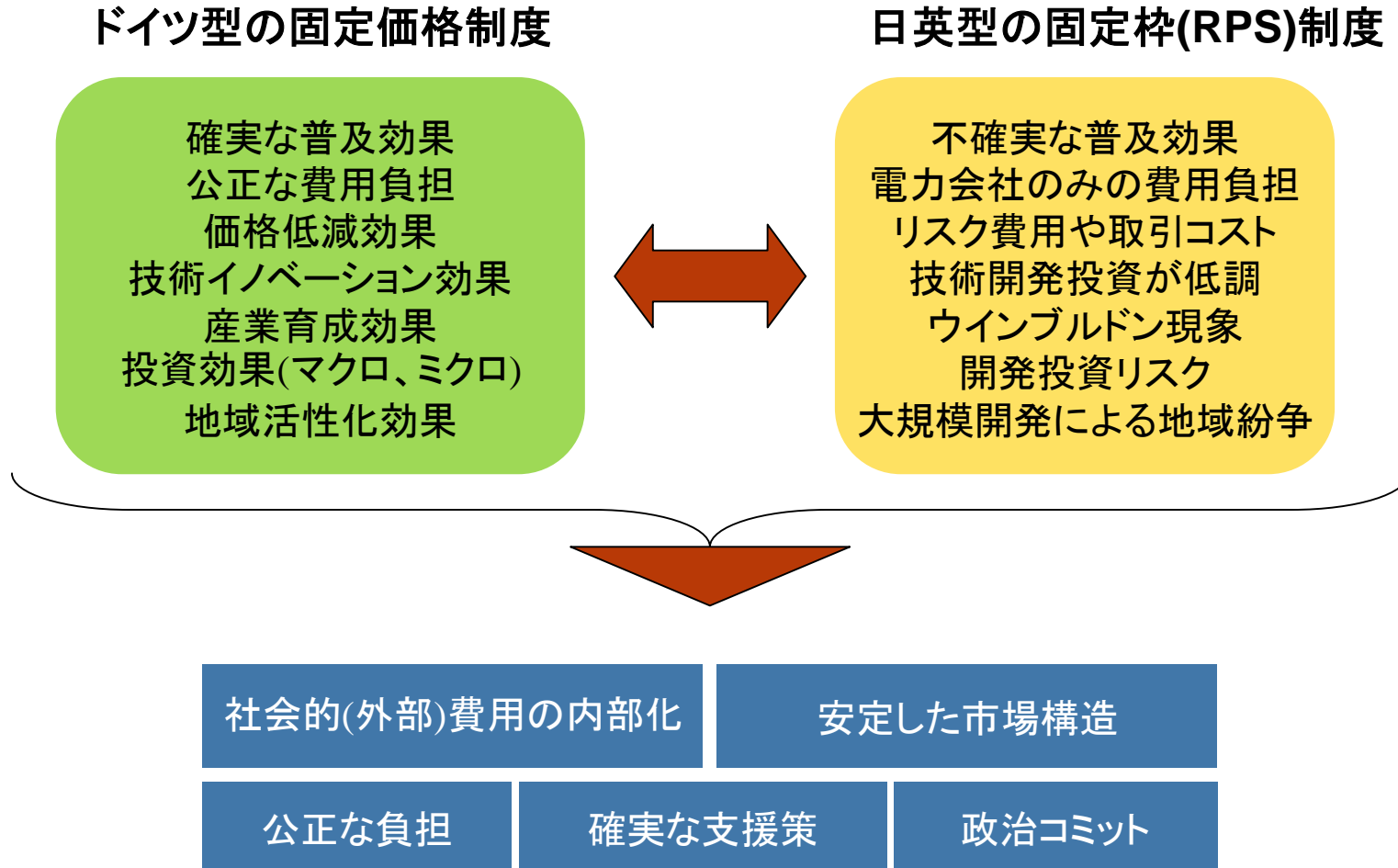
- (一階部分) 2014年の目標値は「新エネ対策量」として電気事業者に購入義務
- (二階部分) 2020年の目標値は「温暖化対策量」の努力目標

■費用負担

- (一階部分) 現行制度に従って電気事業者が費用負担
- (二階部分) 民間事業者もRPS証書を直接または間接に購入することで費用負担+国の購入補助

ドイツ型の価格低減型の固定価格制のメリット

ドイツ型の制度の導入が望ましいが、地方自治体による導入はハードルが高いため、重要な「要素」をくみ取って、その実現を図ってはどうか。

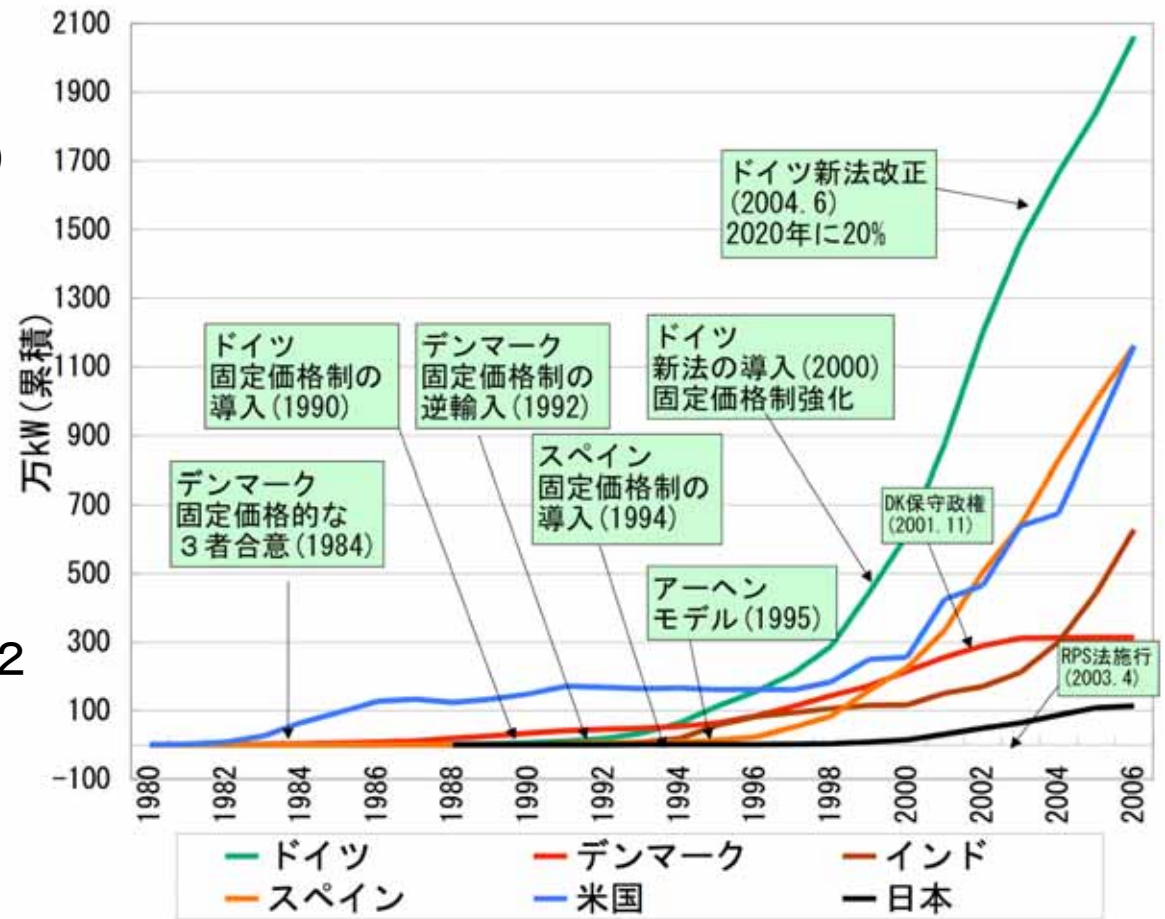


自然エネルギーの「本流化」ための成功事例:ドイツの風力発電

ドイツは、1990年に自然エネルギー電力からの固定価格制(EFL)を導入して以来、風力発電の爆発的な普及に成功し、「3つの配当」を得ることに成功した。2000年に導入された新法(EEG)では、風力以外の自然エネルギーの普及も考慮した制度改革を行った。

- 総設備容量(2006年末):2062万kW
 -日本:139万kWで13位に転落
- 2006年の導入量:219万kW(12%増)
- 総発電電力量(2005年):265億kW
 -全電力量の4.34%
 (自然エネルギー合計で10.2%)
- CO2削減量(2005年):
 -自然エネ全体での削減効果が8000万トン
- 風力産業の総売上高(2005年)
 -45億ユーロ(約6000億円)
 -自然エネ全体で164億ユーロ(約2兆5800億円)
- 雇用効果:17万人(2005年)
 -2020年には最低30万人

* 主要な数字はドイツ環境省による



ドイツの太陽光発電の飛躍的拡大

近年のドイツの太陽光発電市場の急成長が、世界の市場を牽引している。

